【様式１】

令和５年　月　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

半導体・蓄電池産業のサプライチェーンに関する調査業務

企画提案参加申込書

半導体・蓄電池産業のサプライチェーンに関する調査業務企画提案募集要項に基づき、下記のとおり参加を申し込みます。

なお、同要項の「２応募資格」に規定する要件を全て満たしていることを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 会社（団体）名 |  |
| 代表者 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 事務担当者 | 所属  氏名 |
| 担当者連絡先 | 電話番号  メールアドレス |

【様式２】

令和５年　月　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

郵便番号

住 所

会社(団体)名

代表者職氏名

電話番号

メールアドレス

半導体・蓄電池産業のサプライチェーンに関する調査業務

企画提案申請書

半導体・蓄電池産業のサプライチェーンに関する調査業務企画提案募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１ 提案者概要（様式３）

２ 企画提案書（様式４）

３ 類似業務実績（様式５）

４ 経費見積書（様式６）

５ 誓約書（様式７）

６ 添付書類

□　定款又は寄附行為（法人格を有していない場合は、規約等これに類する書類）

□　履歴事項全部証明書（法人格を有していない場合は、名称、所在地、設立年月日、代表者の氏名及び住所、目的、資産の総額を記載した書類）（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

□　県税(全科目)、市町税(全科目)、消費税及び地方消費税(国税)に滞納がないことを証する書類（提出の日において発行から３ヶ月以内のもの）

　・県税の証明書の様式名「納税証明書（３）」

　　（県内に事務所・事業所を有しない等により、兵庫県税の課税実績がない場合は、納税証明書に替えてその旨の誓約書（様式８））

　・国税の証明書の様式名「納税証明書（その３）」又は「同（その３の３）」

　※市町税の証明書は自治体により様式名が異なります。

□　会社概要等、応募者の概要が分かる書類

□　直近２ヵ年の財務諸表（事業報告書、賃借対照表及び損益計算書等）

【様式３】

提案者概要

【記入にあたっての注意事項】

　・必要な項目が記載されていれば、任意の様式で作成いただいても構いません。

　・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙

として作成してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 本社等所在地 | |  |
| 担当者 | 部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 設立年月日 | |  |
| 従業員数 | |  |
| 主な事業内容 | |  |

【様式４】

企画提案書

提案者名

【記入にあたっての注意事項】

　・必要な項目が記載されていれば、任意の様式で作成いただいても構いません。

　・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙

として作成してください。

１　実施体制

（１）責任者について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （氏名） | | （所属・役職） | |
| （本業務に関連する保有資格） | | | |
| （業務経歴） | | | |
| 業務名 | 業務概要 | 履行期間 | 契約金額 |
|  |  |  |  |

（２）業務実施体制について（スタッフの人数、役割、専門分野等）

|  |
| --- |
| ・人員体制、役割分担、業務遂行体制等について記載すること。  ・責任者を筆頭とした指揮命令系統を記載し、業務内容ごとの従事人数を示すこと。  ・外部専門家等を活用する場合は、その旨も記載すること。  ・一部業務の他社への再委託を検討している場合は、その企業名も記載すること。 |

２　業務スケジュール

|  |
| --- |
|  |

３　実施内容

|  |
| --- |
| ・仕様書の留意点等及び募集要項に記載する審査基準の内容を踏まえて記載すること。  ・審査基準の記載内容順に沿って記載することが望ましい。 |

４　その他（上記以外の提案事項等）

|  |
| --- |
| ・独自提案や自主的に設定する目標数等があれば記載すること。  ・強調したい箇所は下線等を付してよい。 |

【様式５】

類似業務実績

【記入にあたっての注意事項】

　・必要な項目が記載されていれば、任意の様式で作成いただいても構いません。

　・枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙

として作成してください。

　・代表的な実績については、成果物の概要資料等、内容がわかるものを添付してください。

過去５年間の類似業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| 業務概要 |  |  |  |
| 履行期間 |  |  |  |
| 発注機関 |  |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |
| 業務の技術的特徴  （具体的に） |  |  |  |

【様式６】

経費見積書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | | | 見積金額  （税抜） |
| 事業費  （税抜） | 直接  経費 |  | | （小計） |
| 間接  経費  (共通  経費) |  | | （小計） |
| 計 | （税抜） | | （税込（税率10%）） | |

【記入にあたっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイルで作成した経費見積書でも構いません。

（２） 各区分に計上する見積金額は全て税抜き金額としてください。

（３） 消費税免税事業者の場合は、「税込」欄にその旨記載してください。

（４） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

【様式７】

誓　約　書

令和５年　月　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

（申請者）

住　　　　所

事業者の名称

代表者職氏名

電話番号

メールアドレス

兵庫県暴力団排除条例（平成22年条例第35号）（以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成２３年公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと。

４　上記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと。

【様式８】

※　兵庫県税の課税実績がない場合のみ添付

（過去に兵庫県税の課税実績がある場合は、本様式ではなく、兵庫県の県税事務所が発行する「納税証明書（３）」（滞納がないことの証明書）を添付してください。）

誓　約　書

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税（個人県民税及び地方消費税を除く全ての税目）について課税実績がないこと。

　　　【法人県民税及び法人事業税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため。

　　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

令和５年　　月　　日

【所在地】

【法人名（法人格を有していない場合は代表者名）】

【電話番号】

【E-Mail】